

持続可能な都市の成長にむけたグリーンインフラの戦略的導入プロジェクト：茨城県守谷市における官民包括連携協定による取り組み

は せ が わ け い ち み な み ざ き し ん す け ま え か わ た け ひ と
長谷川啓一¹・南崎慎輔²・前川岳人²

¹株式会社 福山コンサルタント 地域・環境マネジメント事業部
(〒112-0004 東京都文京区後楽 2-3-21 住友不動産飯田橋ビル)

²守谷市役所 企画課 (〒302-0198 茨城県守谷市大柏 950 番地の 1)

グリーンインフラとは、自然環境の機能を社会課題解決に活用する考え方であり、国内ではここ数年で着目されるようになった概念である。茨城県守谷市では、このグリーンインフラをまちづくりの中に戦略的に導入し、持続可能な都市成長を果たすことを目指す取り組みを推進している。この取り組みは守谷市と福山コンサルタントとの官民包括連携協定により推進しており、GIの理念にもとづく都市の持続性を高めるために必要なプロジェクトを立ち上げ、必要な体制構築や費用調達をおこなうことを狙っていく挑戦である。庁内横断的な組織を立ち上げながら、MORYA GREENN BEER等のプロジェクトを立ち上げつつ、市の上位計画への位置づけや、地域経済発展に寄与する取り組み構築を推進している。

Key Words：グリーンインフラ，官民連携，SDG s，地方創生，官民コンソーシアム

1. 背景

(1) グリーンインフラの概要と推進の課題

「グリーンインフラ（以下、GI）」とは、自然環境が有する機能を様々な社会課題解決に活用する考え方であり、ここ数年で着目されるようになった¹⁾。GIは、1990年代後半頃から欧米を中心にはじまった考え方であり²⁾³⁾、国内では平成27年に国土交通省が社会資本整備重点整備計画に位置付けられ、検討が進められてきた。令和元年7月には国土交通省から「グリーンインフラ推進戦略⁴⁾」が発表され、今後、自然災害の激甚化・頻発化、人口減少や少子高齢化等の社会経済情勢に対応した新たな国土づくりをにGIを活用するための戦略が示された。今後、国土交通省主導のGI推進プラットフォームの設立が計画されているなど、GIは今後さらなる本格的な取り組みの推進が期待されている。

一方で、GIを個別の事業（例えば特定の河川における多自然川づくりや、特定施設の雨水浸透施設など）ではなく、本格的に広域の地域インフラとして活用していくためには、いくつかの課題がある。このうち、実務的な課題としては、多主体が関係する分野横断的な概念であるため、取り組み主体が不明確になるという点があげられる。GIの対象とするインフラは、従来のダムや道路等のハードの人工構造物だけではなく、その地域社会の活動を支えるソフトの取組みや、土地の成り立ちや文化までも含む。取り組み主体としては、公共のみではなく民間の事業や地域団体や住民も含まれる。このため、実際に推進するためには、行政のどの部局の所管で

進めるか（環境、建設、都市、防災、下水道、観光、福祉、教育、地域協働等）、公共なのか民間なのか、どの主体がどの予算で推進するのか等、推進体制の見えにくさが実務的な取り組みの支障となる。このため、GIを地域インフラとして活用するためには、行政内部を横串で通した横断的な推進体制に加え、官民地域連携での推進体制が必要となる。

(2) 茨城県守谷市における官民連携のGI推進

上記に示したGI推進の課題解決の一つの形として、茨城県守谷市において先導的な取り組みを開始している。守谷市は、GIを戦略的に導入し持続可能な都市成長を果たすことを目指して、2017年11月に福山コンサルタントとGI推進に関する官民包括連携協定を締結した⁵⁾。協定期間は3年間と定め、庁内横断的な組織を立ち上げながら、市の上位計画への位置づけや、公園利用の活性化、調節池のグリーンインフラ化等の計画を推進している。

この協定の取り組みは、建設コンサルタントの官民連携の新しい形態へのチャレンジと捉えている。この取り組みでは委託業務契約は取り交わしておらず、当初は具体的な事業も公費の予算も設定していない。官民で連携し、市を持つ盤石な地域ネットワークと、コンサルタントの社会課題解決スキルと機動性の高さを生かし、GIの理念にもとづく都市の持続性を高めるために必要なプロジェクトを立ち上げ、必要な体制構築や費用調達をおこなうことを狙っていく挑戦である。

2. 守谷版 GI プロジェクトの基本理念（目的）

守谷版 GI プロジェクトの基本理念は、都心からアクセス性が良い守谷市に残される里山の自然（図-1）を地域の資本と捉えて、持続的かつ魅力あるまちづくりに活用することである。守谷版 GI 施策を計画的に進めることで、「住民の高齢化」「子育て環境の充実」「都市間競争力強化」といった、市の課題解決を目指している。これらを推進するために、あらゆる施策を展開し、公費のみには頼らずにクラウドファンディング等により民間資本を活用する点、ICT 技術を活用した取り組みとする点をプロジェクトのコンセプトとして設定している（図-2）これにより、短期～中期的には都市の魅力向上や移入促進等、長期的には SDGs 達成といった多くのメリットを生み出すことを狙っている（図-3）。

3 これまでの取り組み

（1）GI 推進庁内検討会の立ち上げと開催

守谷市で GI を推進していくためのスタートとして、「GI について市の内部で共通理解を持つこと」、そして、「市の内部で GI の取り組みを自分ごとにさせること」が重要と考えた。そこで、協定にもとづく取り組みのスタートとして、市職員を対象とした「守谷市グリーンインフラ推進庁内検討会」を開催した。

検討会の内容は、勉強会とワークショップ、加えて GI に関する政策提言プレゼンである。検討会は、19 課 20 名の若手メンバーで市役所に横串を通した横断的な検討会を立ち上げた。計 5 回の検討会とワークショップを実施し、最終的には 4～5 名のプロジェクトチームを結成し、守谷市内における GI の具体的な政策提案コンペを実施した。政策提案の注意点として、行政的な事業立案ではなく、採算性や継続性、マーケットや競争性等を考慮しつつ、民間資本を取り入れることを狙うコンセプトを設定した。

（2）Moriya Green Beerプロジェクト

次に、庁内検討会から出たアイデアをもとに、「MORIYA GREEN BEER プロジェクト」を立ち上げた。プロジェクトの概要は、「1. ホップを栽培」、「2. グリーンカーテンに活用」、「3. ホップでオリジナルクラフトビールを作る」、「4. 売り上げの一部をグリーンインフラ推進に活用する資金とする」という取り組みである（図-4）。守谷産のビールを飲んでもっと守谷を自然豊かにするというコンセプトを持った商品開発を行った。初年度は、市役所でホップを栽培し、約 5,000 本のビールを製造した。市内酒店で販売するとともに、ふるさと納税の返礼品にも登録したが、反響は予想以上に大きく 2 週間で完売した（図-5）。現在は、小中学校、イオン等と連携し、取り組みを広げて第 2 期を生産中である。



図-1 守谷市の風景。都心から電車で約 30 分のアクセスが可能な通勤エリアでありながら里山景観が残される

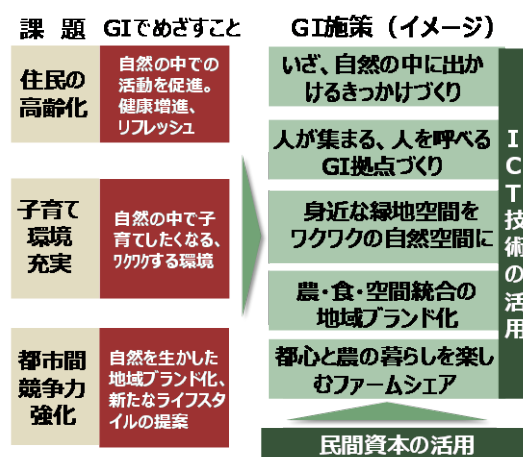


図-2 守谷版 GI プロジェクト：コンセプト



図-3 守谷版 GI プロジェクト：ねらい

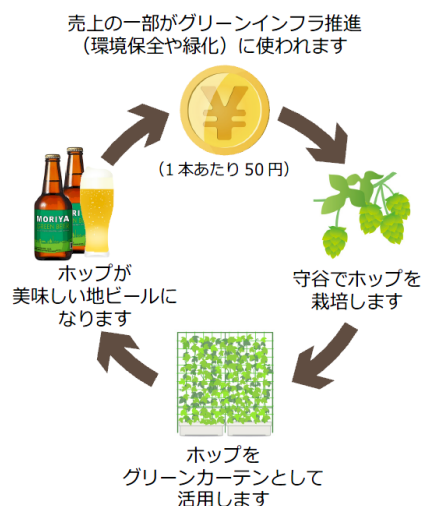


図-4 MORIYA GREEN BEER 循環スキーム

(3) MORIYA いきもの調査隊

守谷市の市民生活総合支援アプリ「Morinfo（もりんふお）」というスマートフォンアプリを活用した GI 推進の取り組みも進めている。このアプリは、プッシュ通知や市民レポート投稿機能を有し、災害時にリアルタイムの災害状況を市民から収集・共有するシステム等、行政と市民との情報共有を促進し、市政への住民参画や協働のまちづくりを推進するシステムである。

本システムを活用した GI 推進の取り組みとして、「MORIYA いきもの調査隊」という企画を実施した（図-6）。この取り組みは、市民にスマートフォンから撮影した生き物の写真と位置情報を投稿してもらい、福山コンサルタントの自然環境技術者が種名や面白い特徴等を解説するというサービスである。最終的に良い投稿者 6 名をいきもの調査隊隊長に任命し、市長表彰等を授与した。

この取り組みは、夏休みの自由研究への活用や、親子の自然観察と子供の自然体験の増加、外に出て歩くことでの健康増進など、守谷市の有する自然資本をより活用してもらうことで市民 QOL を高めることを狙ったものである。また、本取り組みでアプリのダウンロード数は増加し、市が取り組むアプリ活用事業の面でも大きな成果を果たした。

(4) スマートフォン GPS によるエコハイクラリー

MORIYA いきもの調査隊と同様に、Morinfo を活用したエコハイクラリーを開催した。これは守谷市内の守谷野鳥の道という自然観察木道の魅力を市民に伝えることで、守谷の自然資本の豊かさを再認識してもらうための取り組みである（図-7）。この取り組みは、木道整備等を進めている守谷市観光協会と協働で実施した。

参加者は自然観察道の各所に設定してあるポイントでアプリを操作することで、GPS スタンプを集めることができる。これを全てそろえることで、エコハイクラリー達成として景品と引き換えることができる仕組みとした。

(5) 社会実験マルシェでのワークショップ開催

市有地のオープンスペースで社会実験として開催されたマルシェに出店し、市民へのグリーンインフラの取り組みの普及と、行政計画に GI を位置付けるための市民意向調査を実施した。

具体的な取り組み内容は、子供達を対象として、守谷の木材を使ったネイチャークラフトのワークショップを提供した。同時に、100 年後の守谷のあるべき姿（ミライ）を描くためのフューチャーデザインワークショップを開催した。

フューチャーデザインワークショップとは、自分が 100 年後に守谷市に住む住民（将来世代）になりきって、



図-5 MORIYA GREEN BEER



図-6 いきもの調査隊の PR
開催期間中の市の公式 HP のトップ画像



図-7 エコハイクラリーの開催地
守谷野鳥の道の木道

どのような社会を望むかを抽出し、理想とする将来像を整理する手法である。今後、整理を進めるバックキャスティング型の計画立案のために、将来のゴール像を抽出する手法として試行したものである。

4 これから進める取り組み：守谷版 GI 推進方策

現在、守谷版 GI の取り組みは、3 年間の協定の中間折り返しを経過した段階である。これまでは、前項で紹介したような、市内での活動基盤づくりと広報活動を主

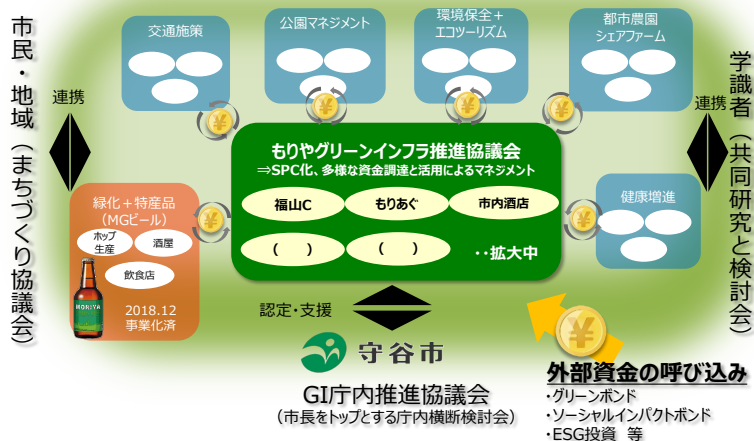


図-10 持続的な運営・マネジメント体制のイメージ（構想）

としたソフト施策に関する事業を展開してきた。今後は、公園計画やオープンスペースの整備等、本格的な取り組みの推進が予定されている。以下に、今後の守谷版 GI の取り組みを本格化するための推進方策について述べる。

(1) 個別事業と地域計画の両立

GI を推進するためには、個別事業が重要である一方で、地域の持続的な取り組みとするための地域計画への位置付けが重要と考えられる。守谷版 GI では、「個別事業」と「地域計画」の両軸をバランスよく推進していくことを目指している（図-8）。

地域計画に GI を位置付ける際、GI の概念が非常に幅広いため、関連する行政計画は多岐に及ぶ（図-9）。これらを総括する総合計画に、50~100 年の長期スパンの持続可能な守谷のミライを描く方法を検討中である。

(2) 持続的な運営・マネジメント体制の構築

守谷版 GI を持続的に運営していくために、経済活動の中で推進する体制・方策を目指している（図-10）。具体的には、官民連携コンソーシアムである「もりやグリーンインフラ推進協議会」を立ち上げており、GI に関する関連事業を増やしていきながら、統合的に運営・マネジメントを進めていくことを想定している。

近年は、SDGs、CSV、自然資本経営、ESG 投資など、経済活動に関わる領域で環境を軸とした動向が多数みられており、今後はこれらの動きはさらに加速することが想定される。ソーシャルインパクトボンドやグリーンボンド等の GI 事業を推進する金融面の仕掛けも模索しながら、守谷版 GI を経済活動の中での取り組みとし、地域経済発展に寄与する取り組み構築を目指している。

5. まとめ

本項では、現在取り組みを進めを進めている、守谷市と福山コンサルタントとの GI 推進にむけた包括連携協



図-8 個別事業と地域計画の両軸を回す

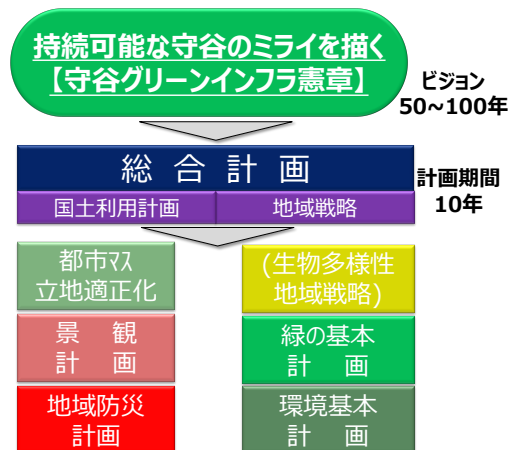


図-9 GI に関する主な行政計画と今後の狙い

定の取り組みの報告を行った。PPP や PFI をはじめとした公共事業への民間参入は加速しており、今後、建設コンサルタントと公共との関わり方も変化していくことが想定される。パブリックマインドを持ちながら、民間の経営感覚を持ち、持続可能な社会形成のために公共にイノベーションをもたらす組織を目指し、今後でも取り組んでいきたいと考えている。

参考文献

- 1) グリーンインフラ研究会、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング、日経コンストラクション（編）：決定版！グリーンインフラ、日経 BP 社、2017。
- 2) McMahon, E.T.: Green Infrastructure. Planning Commissioners Journal, Vol.37, pp.4-7, 2000.
- 3) Benedict, M. A., and McMahon, E. T.: Green Infrastructure: Linking Landscapes and Communities, Island Press, 2006.
- 4) 国土交通省 グリーンインフラ推進戦略(<http://www.mlit.go.jp/common/001297373.pdf>),
- 5) 日経コンストラクション：お金になる「持続可能」自治体が先鞭つけるグリーンインフラ、日経コンストラクション, vol.687, pp.38-40, 2018.